

東南アジア学会第 94 回研究大会・早稲田大学戸山キャンパス

2015 年 12 月 6 日（日） 総合シンポジウム趣旨説明・発表要旨集

「フィールドに学ぶ東南アジア——体験学習から研究者・実務家養成まで」

9:00 受付開始（36 号館 3 階）

会場 36 号館 3 階 382 教室、司会：柳澤雅之（京都大学）

＜第一部 学部学生を対象としたフィールド教育＞

9:20 趣旨説明（全体と第一部に関して）：島上宗子（愛媛大学）

9:30 報告 1 大学教育における「海外体験学習」の動向——JOELN の取り組みから：  
箕曲在弘（東洋大学）

9:55 報告 2 「学生ボランティアプロジェクト」という仕組みによるフィールド教育  
——マレーシアにおけるボルネオプロジェクトの事例：岩井雪乃（早稲田大学）

10:20 報告 3 日本・インドネシアの農山漁村で展開する双方向型サービスラーニングの試  
み：島上宗子（愛媛大学）

10:45 報告 4 いか「ふつう」の大学生を東南アジアに向かわせるか——古紙・古着・コー  
ヒーの臨地教育とその道のり：長津一史（東洋大学）

11:10 休憩

11:20 コメント 現地受入側の視点から：木村茂（日本国際ボランティアセンター）

11:35 質疑応答

11:55 昼食休憩

＜第二部 研究者・実務家養成のためのフィールド教育＞

13:15 趣旨説明（第二部）：長津一史（東洋大学）

13:20 報告 1 金沢大学文化資源マネージャー養成プログラムの試み——フィールドと  
教室を往還する学修：山形真理子（金沢大学）

13:45 報告 2 コミュニティに寄り添う人材を育てる——「ファシリテータータイプな場作り」を  
目指すあいあいネットの研修と実践：長畑誠（一般社団法人あいあいネット／明治大学）

14:10 報告 3 正統的周辺参加による学びのプロセス——九州フィールドワーク研究会（野研）  
の 17 年間：竹川大介（北九州市立大学）

14:35 報告 4 アジア農村研究会の軌跡と新たな展開——「学ぶ場」から「つなぐ場」へ：  
長田紀之（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

15:00 休憩

15:15 コメント 1 文化人類学の視点から：亀井伸孝（愛知県立大学）

15:25 コメント 2 東南アジア研究の視点から：加藤剛（東洋大学アジア文化研究所／京都大  
学名誉教授）

15:35 第二部質疑応答・総合討論

16:15 閉会の辞：青山亨（東南アジア学会会長、東京外国語大学）

## <趣旨説明>

### フィールドに学ぶ東南アジア ——体験学習から研究者・実務家養成まで——

島上宗子（愛媛大学）・長津一史（東洋大学）

東南アジアをフィールドとする教育実践は、過去10年ほどの間に急速に増加し、また多様化した。東南アジアの大学に現地事務所を置く大学や、東南アジアでの体験学習や研修を教育プログラムとして掲げる大学はいまや珍しくない。東南アジアをフィールドとする教育実践は、東南アジアに関心を持つ一部の学生だけを対象としたものではなく、グローバル人材育成や教育のグローバル展開を目的とする多くの大学の教育プログラムに組み込まれ、一般化するようになっていく。

こうした東南アジアをフィールドとする教育実践は、これまでいかに展開してきたのか、また現在、どのように実施されているのか（系譜・現状）。いかに学生の現場での学び・気づきを促しているのか（手法）。学生および受入地域に何をもたらしているのか（成果・還元）。どのような課題・可能性を見通すことができるのか（展望）。フィールド教育において、東南アジアという地域はどのような意味・意義を持つのか（地域の意味）。本シンポジウムでは、フィールド教育に長年、携わってきた研究者と実践家の報告をもとにこれらの問いを検討し、東南アジア研究の蓄積はフィールド教育にどう関わり、どう貢献できるのかを、地域間・ディシプリン間の比較も交えながら広く議論したい。

第1部では、学部学生を対象とした体験学習プログラムを扱う。東南アジアをフィールドとする体験学習は、1980年代頃にNGOが企画実施したスタディツアーを先駆けとして始まった。その後、ワークキャンプやサービスマーケティングなど様々なプログラムが開発実施されるようになった。それらに共通するのは、参加者がフィールドに身を置くことで体感する「気づき」を重視する点にある。体験学習を大学教育に組み込むときには、学生の内面的な成長の評価の仕方や、フィールドでの気づきを学生が研究や実践に活かしていくための仕組みづくりも課題になる。第1部では、近年の体験学習の動向を整理した上で、三大学の取り組みを事例にこれらの点を検討する。

第2部では、研究者や実務家の養成を目的とするフィールド教育の実践を扱う。地域研究がその根幹にすえてきたフィールドワークは、研究者それぞれの個性と経験をもとに生み出してきた「職人芸」的要素が強く、教育プログラムとしては体系化されにくい。この特徴は、フィールドワークを不可欠とする他のディシプリンや市民運動にも共通するものだろう。第2部では、考古学、コミュニティ・ファシリテーション、生態学、地域学の経験と視点から、東南アジアをフィールドとする教育実践の課題と可能性を検討する。

## <第一部 報告1>

### 大学教育における「海外体験学習」の動向

——JOELNの取り組みから——

箕曲在弘（東洋大学）

本発表では、おもに学部学生を対象とした海外体験学習の動向を説明する。2004年に設立された「大学における「海外体験学習」研究会（JOELN）」は、国外のフィールドで実施される体験型の学習プログラムに携わる教職員が有志で集まる任意団体である。JOELNは年に一回の研究大会を開催し、海外体験学習に関するリスク管理やリフレクションの方法など、多岐にわたるテーマに関して議論を積み重ねてきた。発表者は2013年より、JOELNの運営委員として同団体に関わっているが、本発表ではJOELNの運営委員として、海外体験学習に対するニーズ、海外体験学習の多様性、海外体験学習が抱える課題などを紹介しながら、わたし自身の見解を含めて、学部学生に対する海外体験学習、特にそれがもっとも頻繁におこなわれる東南アジアにおける体験学習はどうあるべきか、どのような課題があり、また可能があるのかについて考えていきたい。

今日、海外体験学習は「サービス・ラーニング」「ワークキャンプ」「スタディツアー」「海外ボランティア活動」など、さまざまな名称で呼ばれており、それぞれのプログラムにおいて設定される教育目標は異なっている。とはいえ、共通して言えるのは、これらの海外体験学習プログラムが、参加者に比較的長期にわたって現地社会と関係を持ち続ける機会を与えるのではなく、あくまで短期的な滞在のなかから、何らかの「学び」をもたらす機会を提供する場となっているということである。このため、学部学生向けの海外体験学習は、研究者や実践家の育成とは必然的に異なった傾向に有するようになる。

本発表では、今日の学部教育における海外体験学習全体の傾向として、①現地社会に対する深い理解よりも、参加者の内面の成長を優先させる点、②専門的な知識や調査技法の習得よりも、現地の課題発見や課題解決を重視する点（いわゆる「学士力」に含まれる要素）を指摘する。こういった傾向は、今日の日本の大学教育に対して求められるニーズに対応した結果として理解できる。一方で、参加者の成長や課題発見・解決といった要素を学習成果として評価する基準があいまいなままになっている点、こうした要素を効果的に伸ばす方法論が明確になっていない点が課題として残されている。同時に、現地社会への影響や現地の受け入れ団体とのコーディネートのある方、参加者の学習意欲を持続させるための方法、短期滞りがゆえに生じる誤解への対応など議論していかなくてはならない課題は山積している。

## <第一部 報告 2>

### 「学生ボランティアプロジェクト」という仕組みによるフィールド教育

#### ——マレーシアにおけるボルネオプロジェクトの事例——

岩井雪乃（早稲田大学）

フィールドワークを通じて学生に何を学んでほしいのか、その教育目標は、設置組織の意図やカリキュラムによって大きな幅があるだろう。早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）の特色は、その目的が「社会に貢献する人材の育成」にある点である。一般の学部設置カリキュラムでは、学部の専門課程に即した知識や手法の獲得が目的になるであろうが、WAVOCの場合は、全人的な思考力と行動力の育成を目指している。具体的には、以下の4つの力を育成することを目的にしている。①問題を社会の仕組みの中に位置づける力、②想像し、共感する力、③企画・立案・運営する力、④自分の生き方を他者との関わりの中で紡ぎ出す力、である。

この4つの力を育成するためにWAVOCが作っている仕組みが、「学生ボランティアプロジェクト」である。これは、単位にならない課外活動でありながら、教員が指導する体制を取っているところが大きな特徴である。これにより、単位にならずとも社会貢献がしたい、ボランティアがしたい、という学生が集まるため、意識の高い集団になりやすい。また、そこに教員が並走しながら指導することで、取り組んでいる社会問題に対する深い学びのモチベーションを生むことができる。この仕組みは、「生き方を紡ぐWAVOCメソッド」として、以下の4点に集約できる。①長期間のかかわりづくり（正課と課外の往還）、②「多様な他者」と出会う場づくり（公式な仕組み）、③「深い関わり」「対話」を生み出すための教職員の働きかけ（ふりかえり）、④責任が生じる「ボランティア」という仕組み、である。ここには、発表者自身のアフリカでのフィールドワークの経験から得た手法をふんだんに取り入れている。

具体事例として提示するのは、発表者が担当するボルネオプロジェクトで、マレーシア国ボルネオ島サバ州コタキナバル市で実施している。この団体は、サバ州で生活するフィリピン系移民の子どもたちに教育支援をおこなっている。活動を通じて学生は、自分とは異なる他者（現地の支援対象の子ども、現地の村長、現地大学生、日本人メンバーなど）と出会い、価値観をぶつけ合う経験をする中で、「自分にとって価値あること」を見いだしていく。これはやがて、その学生の「軸」となっていく、学ぶ時（履修科目を選択する時）、生き方を選ぶ時（就職活動）の基盤となっていくのである。

## <第一部 報告3>

### 日本・インドネシアの農山漁村で展開する双方向型サービスラーニングの試み

島上宗子（愛媛大学）

愛媛大学では、日本とインドネシアの6大学間（愛媛大、香川大、高知大、ガジャマダ大、ボゴール農業大、ハサヌディン大）で2011年にSUIJI（Six-University Initiative Japan Indonesia）コンソーシウムを形成し、学部・大学院の各レベルで共同教育プログラムを展開している。本報告でとりあげるサービスラーニング・プログラム（SUIJI-SLP）はその一つであり、学部学生を対象に、グローバルな視野を持ちつつ、農山漁村が直面する課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。

SUIJI-SLPの特色は、日本とインドネシアで実施するサービスラーニングに両国の学生が共に参加する双方向性にある。2013年度以来これまでに、日本で3回、インドネシアで2回、それぞれ約3週間のサービスラーニングを実施してきた。各回、6大学から計100名をこえる学生が参加し、農山漁村の実習サイト（5～8サイト）に分かれて活動する。愛媛大学では、SUIJI-SLPを全学部の学生が履修可能な共通教育の発展科目に位置づけて単位化している。履修者は、インドネシアの学生、他大学、他学部の学生とともに、日・伊双方の農山漁村に身を置き、持続可能な社会づくりにむけて自分たちは何ができるのかを議論し、活動を試みるのである。

インドネシアの大学では、1970年代から、2～3ヶ月にわたる農村実習（KKN: Kuliah Kerja Nyata）を卒業に不可欠な必修科目として位置づけてきた。KKNが、4年次の学生を対象として、大学の専門知を農村に適用する知識移転型実習の傾向が強いのに対し、SUIJI-SLPは、KKNと一部連動しながらも、より初年次の学生を対象としている。大学生生活の早い段階で、日・伊の同世代の学生と出会い、両国の農山漁村の現実に触れることは、在学中に何を学び、何をするのか、学生を主体的な学びへと動機づける契機となりうる。SUIJI-SLPでは、育成したい力を、①地域にまみれる力、②現実を掘り下げる力、③行動を起こす力、④共に創る力、⑤経験に学び伝える力、の5つに置く。特に①②⑤の育成にあたっては、地域研究のフィールドワークの手法と経験が役に立つ。

プログラム実施を通じた学生の変化としては、サービスラーニングを契機とした学生の自主的活動の展開（継続的な実習サイト訪問、ゴミ問題や空き家問題に取り組む活動など）、SNSなどを通じた学生間の交流の継続、インドネシアへの長期留学者の輩出などがある。また、プログラムに対する既履修者の評価は高く、履修希望者も増加傾向にある。一方で課題もある。特に予算面でのプログラムの継続性の確保、学生の成長を総合的に評価する手法の検討、学生の自主的活動を大学・教員がフォロー、サポートできる仕組みづくり、サービスラーニングと専門教育・研究とのリンク、などである。

## <第一部 報告 4>

### いかに「ふつう」の大学生を東南アジアに向かわせるか ——古紙・古着・コーヒーの臨地教育とその道のり——

長津一史（東洋大学）

本報告では、報告者が東洋大学において約 10 年間関わってきた学部レベルの臨地（フィールド）教育プロジェクトを題材に、①その系譜・企図、②学生の反応、③課題と可能性の 3 点について話す。

報告者は、2006 年、東洋大学社会学部に着任した。報告者は、この教育組織に東南アジアに関わる臨地教育を持ち込むことを目論んだ。しかし、そこには当時、海外臨地教育を支える制度基盤は存在せず、さらに学生の大半は東南アジアについての知識も関心も持っていなかった。こうした状況で考えついたのが、「ふつう」の学生でも見聞きしたことがあるような東南アジアに関わる問題と日本を、身近なモノを媒介に結びつけ、そこに臨地教育を組み入れることであった。1980～90 年代、市民運動に取り組む東南アジア研究者が、バナナやエビを題材として「南北問題」にアプローチした手法を真似たのである。具体的には、まず熱帯林伐採を念頭において「紙と古紙」を、ついで日常生活のグローバル化を念頭において「古着」をそれぞれテーマとする教育プログラムを組織した。別の教員は、社会運動のグローバル展開を念頭に「コーヒーのフェアトレード」を取りあげた。いずれのプログラムも日本と東南アジアの双方に体験学習の場を設定した。

こうして約 10 年の間に、東南アジアに関わる臨地教育をカリキュラム化することに成功した。とにもかくにも学生の東南アジアに対する関心を喚起することはできた。しかし、東南アジアでの体験学習にまで参加する学生の数はいまだ少数にとどまる。ボランティアの枠組みを超えて東南アジアに関心を持ち、自ら調査に取り組むような学生は現れていない。報告者の教育能力の不足もある。しかしおそらく問題は、東南アジアさらには海外自体への学生の興味関心が過去 10 年ほどの間、低下し続けていることに深く関わる、つまり構造的な性格を帯びている。一歩先の臨地教育に向かう道のりは、決して単調ではない。

東南アジア地域研究の専門家がおこなう臨地教育では、その人の地域に根ざした総合的な知識と広範なネットワークが大いに役立つ。その内容は、既成のスタディ・ツアーとは一線を画したレベルで構想されうる。ただし、専門家の関心の押しつけに学生は近づかない。学部学生向けの臨地教育は、自らの専門と、かれらを惹きつけることができそうな関心との妥協点に設定されることになる。東南アジア研究者は、自らのキャリアを活かしつつ、「ふつうの」大学生に向けてどのような臨地教育プログラムを構想しうるのか。本報告では、いま述べた東洋大学の臨地教育を事例としてこの問いを検討してみたい。

## <第二部 報告1>

### 金沢大学文化資源マネジャー養成プログラムの試み

#### ——フィールドと教室を往還する学修——

山形真理子（金沢大学）

金沢大学が実施する「文化資源マネジャー養成プログラム」は、文科省博士課程教育リーディングプログラム事業として採択された、5年一貫の大学院教育プログラムである。学生を受け入れ始めてから今年度で3年目となり、プログラム一期生が博士後期課程1年に進学している。奨励金の支給対象となるプログラム学生は一学年8名で、うち4名が日本人学生、4名がアジアの提携大学からの留学生という構成である。国籍も専門も異なる学生たちは自由闊達な雰囲気の中で切磋琢磨しながら学修し、文化資源をめぐる様々な現場で活躍する「文化資源マネジャー」となることが期待されている。

本プログラムが最も重視しているのが「教室と文化資源継承活用現場（フィールド）を何度も往還するコースワーク」の実施である。「文化資源学現地研修(Cultural Resource Studies Internship)」という科目を設定し、国内では金沢や能登を中心に、海外ではホンジュラス（世界遺産コパンとその周辺における文化資源マネジメント）、インドネシア（バリとジャワの芸能と文化ツーリズム）、タイ（少数民族の文化人類学的調査）、ベトナム（考古・建築遺跡と伝統的町並みの保存と活用）、中国（博物館と近世・近代古建築にみる歴史的遺産と遺物の活用）にてフィールド研修を実施してきた。博士前期課程2年次以降は、学生が自ら設定したテーマにしたがって数ヶ月間のフィールド調査に入る。多彩な現地体験を通して学生が幅広い知識を習得し、文化資源に実際に関わっている人々と共に考え、その地の文化資源が抱える問題点と文化資源活用のポテンシャルを掘り起こし、教室に戻ってレポートにまとめ、仲間と討論し、その成果を携えて再びフィールドに戻っていく。このような往還を繰り返すなかで、狭い専門性に閉じこもらない、総合的な知識と判断力、交渉力を身につけた文化資源マネジャーの育成を目指している。

本プログラムにおいて、提携大学が北京大学、ベトナム国家大学ハノイ校、チェンマイ大学、バンドゥン工科大学であることに示されるように、東南アジアは重要な位置づけにある。来年度はプログラム学生が主体となって、東南アジアの提携大学の学生と一緒にワークショップを組織する予定である。ワークショップのテーマとして世界遺産の観光利用、地元の伝統的素材を活かした製品の開発、伝統的技術の保存と継承などの課題が考えられている。日本の文化遺産国際協力の対象地域として東南アジアが大きな比重を占めている現状を踏まえ、東南アジアにおけるフィールド教育の成果が学生のイニシアティブのもと、現地にフィードバックされるような道筋を模索しているところである。

## <第二部 報告 2>

### コミュニティに寄り添う人材を育てる

#### ——「ファシリテータータイプな場作り」を目指すあいあいネットの研修と実践——

長畑誠（一般社団法人あいあいネット／明治大学）

一般社団法人あいあいネットは、2008年からインドネシア・西部バリ国立公園において、公園現場職員への「コミュニティ・ファシリテーション」に関する研修を行い、現場職員が公園周辺コミュニティの村人たちに寄り添い、共に自然を守りながら生計を向上する活動を作っていける能力育成を行ってきた。以前は村人と敵対していた職員たちは、今では足繁く村に通い、村人と仲良くなり、自然と共生した生計向上を目指す村人による様々なイニシアティブを引き出せるようになっている。あいあいネットはまた、こうした現場での経験を活かしながら、JICAの研修員受け入れ事業の一環として、「住民主体のコミュニティ開発」という課題別研修を2009年から毎年実施し、世界各国のコミュニティ開発の現場で働くNGOや行政職員への研修を通じて「コミュニティに寄り添う人材」育成を行っている。

これらの研修では、あいあいネットの現場での活動経験をもとに、「住民とのパートナーシップ構築」「事実への着目」「対話を通じた課題の創発」「物語の創成から具体的行動へ」といったポイントが重視されており、教室でのワークショップを通じて個々人の経験を振り返ることに加えて、実際に日本または現地のフィールドに出て、村で試行しながら理解を深めるとともに、実践的な技を身に付けてもらうやり方を重視している。

最近では、「ファシリテーター」としてコミュニティに関わる人材に限らず、さまざまな場でお互いの経験を振り返り、共に事実を確認しながら、まなびあいを通じて新しい発見を生み出す「ファシリテータータイプな場作り」が重要ではないかと考えるようになっている。こうした「まなびあいの場作り」こそ、日本や世界各国の地域づくりの現場のみならず、社会人を含めた多様な人がまなぶ大学教育の場でも必要とされていると考えている。

## <第二部 報告 3>

### 正統的周辺参加による学びのプロセス ——九州フィールドワーク研究会（野研）の17年間——

竹川大介（北九州市立大学）

赴任して3年目の1999年に、他学部の学生たちからの要望をうけ、それまでゼミを中心におこなっていた社会調査などのメンバーシップを全学に拡げ、単位に関係のない自主的な研究会の形でスタートさせたのが九州フィールドワーク研究会（野研）のはじまりである。その後、さらに卒業生やフィールドワークや人類学に興味を持つ市民などがメンバーに加わり、現在は学内にとどまらない学術サロンとなっている。

この野研のモデルとなっているのは、私が学生時代に所属した京都大学の探検部と、同じく京都大学内で数多く開かれていた自主ゼミの組織形態である。そこではひとつの課題に対して学生や教員が定期的集まる学習会の形で情報交換をおこない、必要に応じ特定のフィールドと関係をつくりながら実践的な活動につなげていた。両者に共通していたのは、企画から実施まで、参加メンバー自身が主体的におこなおうという姿勢であった。

野研のプロジェクトも、参加したい人を中心にリーダーとメンバーが決められ、そこで作られたプランが週に一度の野研会議で検討されるという形式で進められる。プロジェクトは自主的なものであり、参加は「義務」ではなく「権利」とされる。また学生も教員も市民も対等な立場をとり、良いものを作り上げるための批判や議論を大切にしている。

こうした活動は決して愛好的なものではなく、あくまでもプロとしての研究活動を志向している。しかし一方で、いわゆる教育カリキュラムや大学の単位制度とはなじみにくいという点も同時に強調しておかなくてはならない。創造性は外発的なインセンティブからは生まれない。野研では、徒弟制度や私塾のように正統的周辺参加を通して、個人の資質を生かしながら、参加者それぞれがスキルを習得していくというプロセスをとる。

そして、これらの成果が JICA の草の根技術協力事業「フツナ島村落経済開発」の受託、環境省石西礁湖自然再生事業のための社会調査、北九州市商学連携商業活性化支援事業「大學堂」の運営など、野研がおこなってきたさまざまな社会事業につながっている。学生たちはここから対人関係や調査の方法論について経験を積み、最終的に自分自身のフィールドを見つける。この17年間に学生たちが調査のために滞在し、学位論文を書いた海外地域は23カ国におよぶ。こうした研究教育体制を維持するためには、内発的モチベーションに基づく、いわば芸術活動に近い創造的な学びの場が不可欠である。

## <第二部 報告 4>

### アジア農村研究会の軌跡と新たな展開 ——「学ぶ場」から「つなぐ場」へ——

長田紀之（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

アジア農村研究会は故・桜井由躬雄氏の提唱のもとで発足した学生有志団体であり、1993年以來ほぼ毎年、専門家の指導のもとでアジア各地でのフィールド調査実習を実施してきた。本報告では、同会のこれまでの活動を振り返るとともに、現在、同会が新たに取り組み始めた事業について紹介する。

アジア農村研究会の調査実習は、広域調査による調査地選定、測量による地図作成、全戸悉皆調査などから構成される方法論を、フィールドワークの一つの型として参加学生に提示し、その実践の場を提供してきた。同会調査実習の最大の特徴は、調査対象に向き合う際にできるだけ予見を排し、フィールドで得られた情報からその地域で何が問題かを見出そうとするところにある。初学者はこうした方法論と気構えを一通り学んだ後、自らの調査地で専門的な調査を行うための手法を各自各様に発展させてゆく。発足後 20 余年の間に参加者の数はのべ 500 人を超え、多くの研究者を輩出した。

しかし、アジア農村研究会への参加者は研究志向の強い学生にとどまらない。卒業・修了後の進路として研究者以外の道を選んだ者も多い。こうした参加学生のキャリアパスの多様化は近年一層顕著である。加えて、近年の調査実習では、学生のみならず強く参加を希望する社会人をも受け入れるようになってきた。これらのことは大学や学界の外側にも、アジアやアジア研究に深い関心を寄せる層が一定程度広がっていることを示唆している。

こうした事情を背景として、いまアジア農村研究会は従来の学生団体から脱皮して新しく生まれ変わろうとしている。目標は、狭義の研究者だけでなく、上に記したような層をも含みこんだ「市民」のための学びと交流の場となることである。そのために、以下の事業に着手しつつある。まず、様々な業界で活躍している OB・OG をはじめ同会の趣旨に賛同する人々とのつながりを強化・可視化し、交流の場として新たに「アジア関わりコンソーシアム」（仮称）を立ち上げる。そして、調査実習の企画運営を主軸にしつつも、サポーターの協力を得ながら勉強会やセミナーを開催し、交流の範囲を広げてゆく。本年 11 月よりこれらの新事業を進めてゆくにあって、トヨタ財団から助成金（2015 年度イニシアティブプログラム）をいただいた。

（なお、アジア農村研究会のこれまでの活動に関しては、昨年（2014）の第 92 回研究大会でもシンポジウムの一部として「アジア農村研究会の回顧と展望 1992～2014」というセッションが設けられたので、そちらも参照されたい。<http://www.jsseas.org/conference/prog92.html>）